



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 オーミケンシ株式会社

コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乙村 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 村上聖二

TEL 06-6205-7300

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,867	△12.5	△322	—	△485	—	△450	—
28年3月期第2四半期	6,702	△9.3	△11	—	△228	—	△206	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △530百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △320百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△6.99	—
28年3月期第2四半期	△3.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,264	—	5,280	—	—	18.7
28年3月期	29,102	—	5,899	—	—	20.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,280百万円 28年3月期 5,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	0.00	—	1.00	円 銭	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	円 銭	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 28年3月期の期末配当金は記念配当であります。
- 29年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.5	1,800	811.9	1,250	—	150	—	1.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	66,024,594 株	28年3月期	66,024,594 株
29年3月期2Q	46,598 株	28年3月期	46,497 株
29年3月期2Q	65,978,029 株	28年3月期2Q	65,978,703 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 29年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	0.000	—	11.285	11.285
29年3月期	—	0.000			
29年3月期（予想）			—	10.675	10.675

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は繊維各部門において機能レーヨンの国内販売強化に取り組むとともに、繊維事業以外の事業展開を図ってまいりました。繊維部門は全体的に業績が悪化しましたが、不動産部門は順調に推移しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は売上高5,867百万円(前年同四半期比12.5%減)となり、営業損失322百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)、経常損失485百万円(前年同四半期は経常損失228百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失450百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失206百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維

繊維部門につきましては、レーヨン綿事業やブラジルの連結子会社が前年同四半期に比べて減収減益となりました。この結果、繊維部門全体では売上高は4,943百万円(前年同四半期比14.9%減)と減収となり、セグメント損失は371百万円(前年同四半期は94百万円のセグメント損失)となりました。

②不動産

不動産部門につきましては、売上高633百万円(前年同四半期比7.9%増)、セグメント利益434百万円(前年同四半期比5.8%増)と順調に推移しました。

③その他

その他部門につきましては、売上高289百万円(前年同四半期比4.5%減)、セグメント損失34百万円(前年同四半期は14百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ837百万円減少し、28,264百万円となりました。負債は長短期借入金の増減等もあり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、22,984百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ618百万円減少し、5,280百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、第2四半期の業績に加え、ブラジルの連結子会社の事業停止に係る損失の発生が見込まれる一方、販売用不動産の売却が見込まれるため、売上高は予想を下回りますが、利益面では予想を上回る見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611	1,295
受取手形及び売掛金	1,394	1,479
製品	2,277	1,711
仕掛品	497	479
原材料及び貯蔵品	383	429
その他	373	398
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	6,533	5,789
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,470	19,469
その他(純額)	2,545	2,440
有形固定資産合計	22,015	21,909
無形固定資産	208	202
投資その他の資産		
その他	407	414
貸倒引当金	△76	△77
投資その他の資産合計	331	337
固定資産合計	22,554	22,450
繰延資産		
社債発行費	14	24
繰延資産合計	14	24
資産合計	29,102	28,264

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,848	1,830
短期借入金	8,536	9,301
1年内償還予定の社債	140	210
未払法人税等	32	18
引当金	85	87
その他	907	635
流動負債合計	11,550	12,084
固定負債		
社債	440	800
長期借入金	3,384	2,285
繰延税金負債	5,142	5,147
役員退職慰労引当金	94	99
環境対策引当金	77	77
退職給付に係る負債	876	897
その他	1,636	1,591
固定負債合計	11,652	10,899
負債合計	23,202	22,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,205	3,205
資本剰余金	2,724	2,724
利益剰余金	1,739	1,200
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,664	7,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△1,811	△1,847
その他の包括利益累計額合計	△1,811	△1,844
非支配株主持分	47	—
純資産合計	5,899	5,280
負債純資産合計	29,102	28,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,702	5,867
売上原価	5,511	5,054
売上総利益	1,191	812
販売費及び一般管理費	1,202	1,134
営業損失(△)	△11	△322
営業外収益		
受取利息	10	22
受取配当金	1	1
その他	19	60
営業外収益合計	30	84
営業外費用		
支払利息	166	166
その他	80	80
営業外費用合計	247	246
経常損失(△)	△228	△485
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産廃棄損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△228	△485
法人税、住民税及び事業税	16	6
法人税等調整額	△8	4
法人税等合計	7	11
四半期純損失(△)	△235	△496
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	△46
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206	△450

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△235	△496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	△77	△36
その他の包括利益合計	△84	△33
四半期包括利益	△320	△530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267	△483
非支配株主に係る四半期包括利益	△53	△47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,812	587	6,399	303	6,702	—	6,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	—	3	△3	—
計	5,812	590	6,403	303	6,706	△3	6,702
セグメント利益又は損失(△)	△94	410	316	△14	301	△313	△11

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△313百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,943	633	5,577	289	5,867	—	5,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	2	—	2	△2	—
計	4,943	635	5,579	289	5,869	△2	5,867
セグメント利益又は損失(△)	△371	434	62	△34	28	△350	△322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△350百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。